

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興	担当部署名	教育部 教育政策課	担当課長名	阪本庸広
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校支援地域本部推進事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5021	2	
財務会計上の事業名	学校支援地域本部推進事業	財務会計上の短縮番号	6080		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	市内中学校区(小・中学校)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学校支援地域本部を設置し、教職員、保護者、地域住民の連携を強める。
事業の目的【どのような結果を得るか】	地域の教育力の活性化を図り、豊かな人間関係の中で子ども一人ひとりの「生きる力」と「確かな学力」を育む。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	平成23年度より、国委託事業「学校支援地域本部事業」が補助事業に変更されたことに伴い、新たに本事業をおこした。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	大阪府補助金交付規則(昭和45年大阪府規則第85号)第13条

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	2,264		1,993		1,588		1,552		79.7%	
人件費(人・千円)	0.30	1,400	0.40	2,160	0.35	2,310	0.25	1,530	87.5%	
事業内訳	正職員	0.10	800	0.20	1,560	0.25	1,950	0.15	1,170	125.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360	0.10	360	0.10	360	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	240	0.10	240		0		0	0.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	3,664		4,153		3,898		3,082		93.9%	
財源	国・府支出金	1,333		1,328		933		933		70.3%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,331		2,825		2,965		2,149		105.0%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校支援地域本部の設置	校	16	16	16	16	16
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	学校支援コーディネーターの活動回数	回	1017	958	679	1120	1120
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	学校支援コーディネーター	人	49	46	47	60	60
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	学校支援員	人	1300	1600	1700	2000	2000

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	学校を拠点として地域の活動が活性化され、よりよいコミュニティを形成する体制づくりが進んでいる。

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	池田中学校区では、NPO法人(マイタウン・プロジェクト)が中心となり、学校支援と生涯学習(地域住民の居場所づくり)を展開している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見直し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
各学校支援地域本部の情報が中学校区の中で十分に共有されていない場面が見られたので、今後は学園(中学校区)単位で開催される推進委員会での情報交流や教職員も含めた支援員の交流を促進することで、小中一貫教育を意識した活動の活性化を図ることが必要である。	各学校支援地域本部の情報が中学校区の中で十分に共有されていない場面が見られたので、中学校区単位で開催される推進委員会での情報交流や支援員同士の交流を促進することで、小中一貫教育を意識した活動の活性化を図ることが必要である。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	少年団体育成事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5023	2	
財務会計上の事業名	少年団体育成事業	財務会計上の短縮番号	6980		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市内在住の青少年
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市内のボーイスカウトおよびガールスカウト活動に対し、行事報償金を支援することにより、青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市内のボーイスカウトおよびガールスカウト活動の活性化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 22 年度 <input type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	1団体2,000円/月から1,500円/月に見直し。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	126		126		126		126		100.0%	
人件費(人・千円)	0.10	360	0.10	780	0.11	648	0.08	414	110.0%	
事業 内 訳	正職員	0		0.10 780		0.06 468		0.03 234		60.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0		0.05 180		0.05 180		-
	任期付短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	非常勤職員	0		0		0		0		-
	アルバイト	0		0		0		0		-
支出合計 A	486		906		774		540		85.4%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源 一般財源	486		906		774		540		85.4%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ボーイスカウト団員数	人	234	210	210	227	210
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ガールスカウト団員数	人	106	68	91	87	68
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ボーイスカウト団数	団体	5	5	5	5	5
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ガールスカウト団数	団体	2	2	2	2	2

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	青少年健全育成団体として世界規模で活動しているボーイスカウト・ガールスカウトを支援している。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	青少年の健全育成団体であるボーイスカウト・ガールスカウトの活動支援を行う事業であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
少年団体の活動が少しでも活性化できるよう支援を続けていく必要がある。	今後もボーイスカウト・ガールスカウトの活動が活性化できるよう支援を継続する。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	少年の主張開催事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5023	3	
財務会計上の事業名	少年の主張開催事業	財務会計上の短縮番号	7015		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市内小・中学校の児童・生徒
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	地域や社会から感じたこと、考えること、訴えたいことなどの作文を募集し、その中から優秀作品を選出し、応募者本人の言葉で人前で発表してもらう。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	小・中学生に社会の一員としての自覚と行動を促し、青少年の健全育成に対する市民の理解と関心を深める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和37年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 22 年度 <input type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	審査員の減数、入賞者賞賜金の減額を行う。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	77		67		63		82		94.0%	
人件費(人・千円)	0.20	1,160	0.20	1,140	0.31	1,578	0.28	1,134	155.0%	
事業 内 訳	正職員	0.10	800	0.10	780	0.11	858	0.03	234	110.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360	0.20	720	0.25	900	200.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	1,237		1,207		1,641		1,216		136.0%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,237		1,207		1,641		1,216		136.0%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	発表大会出場者数	人	18	18	18	18	18
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	応募作品数	作品	362	748	666	500	500
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	子どもたちが、学校や家庭・友達・社会のことなど日頃感じていることや考えていることを主張することで、社会の一員としての自覚を持ち、正しい行動への契機となっており、大変有意義な事業である。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	青少年指導員協議会が事業運営に当たっている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
地域や社会に主体的に関わろうとする意識を高めるためにも、少年の主張は機会提供として重要。青少年指導員協議会の事業運営を支援していく。	社会に関心を持ち、社会の一員であるという意識の醸成のために、少年の主張は機会提供として重要。今後も学校との連携が必要。

